

第3期

運用報告書(全体版)

くまもと未来応援ファンド (愛称 復興投信)

【2021年1月15日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)」は、2021年1月15日に第3期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2018年1月31日から、原則として無期限です。	
運用方針	国内の株式、日系外債、J-REITに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 日系外債およびJ-REITへの投資は、原則として、日系外債マザーファンドⅡおよびJリート・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて行います。 各資産の実質組入比率は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。 ・国内の株式…25%程度、・日系外債…50%程度、・J-REIT…25%程度 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	当ファンド	国内の金融商品取引所上場の株式、マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日系外債マザーファンドⅡ	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している(上場予定を含みます。)不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	日系外債マザーファンドⅡ	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	Jリート・マザーファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分	達 配	み 金	期 騰				
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	円 —	—	ポイント 100.00	% —	% —	% —	% —	百万円 1,757
1期(2019年1月15日)	9,434	0	△ 5.7	97.38	△ 2.6	25.1	46.6	23.6	1,889
2期(2020年1月15日)	10,820	0	14.7	108.70	11.6	23.5	47.8	22.7	1,406
3期(2021年1月15日)	11,327	0	4.7	111.12	2.2	24.1	45.7	23.0	1,297

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) 合成指数は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。合成指数は、東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25:50:25で合成したものです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および投資信託組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

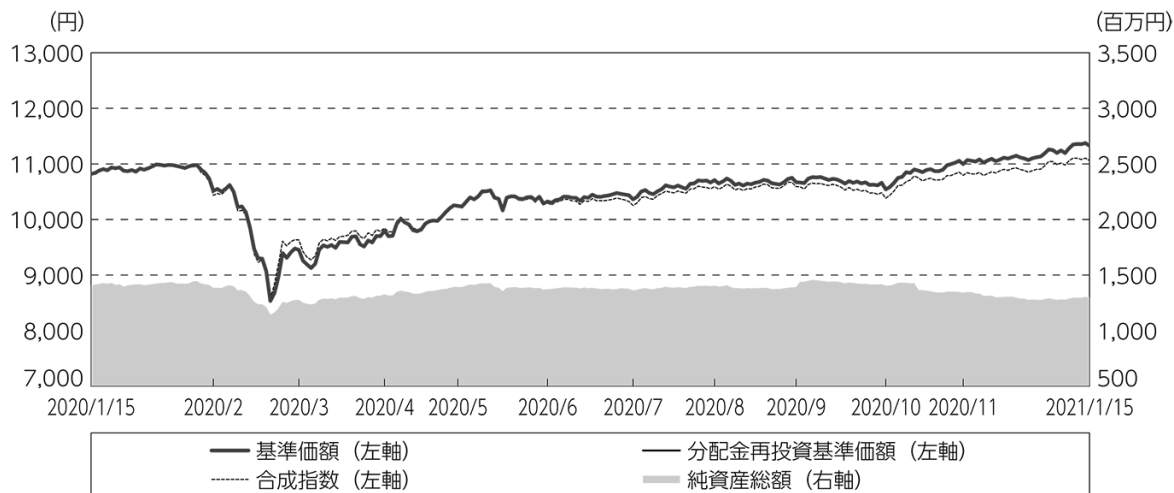
年月日	基準価額		合成指数		株式 組入比率	債券 組入比率	投資信託 組入比率
	騰落率	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首) 2020年1月15日	円 10,820	% —	ポイント 108.70	% —	% 23.5	% 47.8	% 22.7
1月末	10,916	0.9	109.64	0.9	22.8	46.8	23.7
2月末	10,515	△ 2.8	104.84	△ 3.6	21.2	48.8	22.5
3月末	9,454	△12.6	96.76	△11.0	26.3	39.3	24.1
4月末	9,798	△ 9.4	98.90	△ 9.0	27.8	42.7	24.2
5月末	10,245	△ 5.3	103.14	△ 5.1	25.7	41.9	25.0
6月末	10,323	△ 4.6	103.43	△ 4.8	25.9	42.9	24.9
7月末	10,363	△ 4.2	103.00	△ 5.2	24.6	43.1	25.1
8月末	10,708	△ 1.0	106.40	△ 2.1	25.1	42.3	25.8
9月末	10,671	△ 1.4	106.41	△ 2.1	25.2	43.1	24.7
10月末	10,542	△ 2.6	104.31	△ 4.0	25.1	45.1	23.0
11月末	10,997	1.6	108.45	△ 0.2	25.7	45.3	24.1
12月末	11,248	4.0	110.93	2.1	24.8	46.3	23.4
(期末) 2021年1月15日	11,327	4.7	111.12	2.2	24.1	45.7	23.0

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2021年1月15日)



期首：10,820円

期末：11,327円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 4.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、合成指数です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2020年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気機器や機械、建設業などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東京エレクトロンやルネサスエレクトロニクス、富士通などがプラスに寄与しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・G L P 投資法人、日本プロロジスリート投資法人などがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

○熊本県関連株式

- ・業種区分では、電気・ガス業や化学、その他製品などがマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、三菱ケミカルホールディングスや電源開発、ヤマハ発動機などがマイナスに影響しました。

○日系外債マザーファンドⅡ

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

なお、外貨建資産に対する為替ヘッジは、為替ヘッジコストを考慮するとマイナスの影響となりました。

投資環境

（2020年1月16日～2021年1月15日）

（国内株式）

国内株式市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、景気減速への警戒感から投資家のリスク回避姿勢が強まり、2020年3月中旬まで大幅安となりました。その後は、米連邦準備制度理事会（F R B）が国債等を無制限に買い入れる量的緩和策を発表するなど、各国政府・中央銀行が大規模な財政政策、金融緩和策、流動性供給に舵を切ったことなどに対する期待感から急反発しました。米国においては追加経済対策を巡る与野党協議の難航や、大統領・議会選挙を前にしたリスク回避の動きから、10月頃にかけては上値が重い展開となりました。しかし、大統領選挙で国際協調路線を掲げるバイデン氏の勝利が確実となったことや、米製薬大手などが開発中の新型コロナウイルスのワクチンに高い予防の有効性が確認されたことなどを受けて、投資家のリスク選好の動きが強まり、期末にかけては国内株式市場は急伸しました。

（日系外債）

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2020年3月にかけて利回りが急低下しました。また、世界的な景気悪化を受けて、主要中央銀行が金融緩和に動いたことも、利回りの低下を促しました。その後、各国政府の財政支出等によって経済が持ち直し、「質への逃避」の動きは後退しましたが、金融緩和の長期化が見通される中では、利回りの上昇（債券価格の下落）は限定的となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、2020年3月にスプレッドが急拡大しました。しかし、その後は主要中央銀行が金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは期末にかけて縮小傾向を続けました。

（Jリート）

Jリート市場は、公募増資の集中による需給悪化を消化したことや、長期金利が低下したことなどから2020年2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、世界的な株高を背景とする投資家のリスク志向の強まりが上昇要因となったものの、新型コロナウイルスの感染再拡大への懸念や、東京オフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月16日～2021年1月15日)

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

基本投資割合は純資産総額に対して熊本県関連株式25%程度、日系外債（為替ヘッジあり）50%程度、Jリート25%程度の実質組入比率とし、当期中はこの範囲内で運用を行いました。また、日系外債（為替ヘッジあり）については投資通貨に対して為替ヘッジを行い、当期間を通じて高位のヘッジ比率を維持しました。

○熊本県関連株式

当期中は2020年1月末と7月末を基準日として2月と8月に組入銘柄の定期見直しを行いました。具体的には、2月にショーワや東京応化工業などをポートフォリオから外す一方、九電工や丸一鋼管などを新たに組み入れました。8月は、タキロンシーアイや富士ダイス、ヤマハ発動機などをポートフォリオから外す一方、日立造船や凸版印刷、ニッコンホールディングスなどを新たに組み入れました。定期見直し以外では、株価変動などにより個別の組入比率が定期見直し時の組入比率から乖離した銘柄の比率調整を行いました。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.0年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

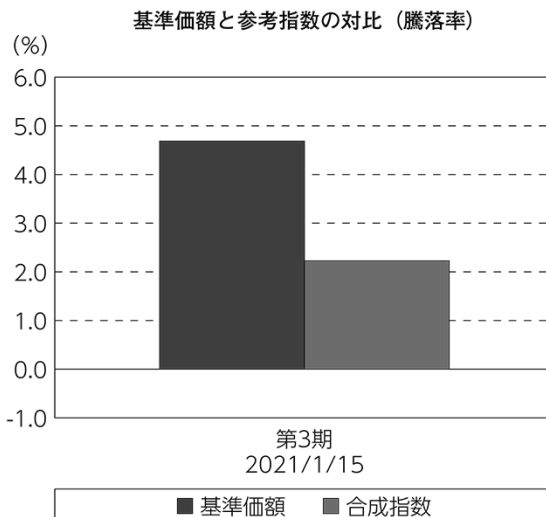
○Jリート・マザーファンド

Jリートの組入比率は、概ね高位を維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型の比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型の比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型の比率を引き下げ、住宅特化型の比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型の買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型を東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型をオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2020年1月16日～2021年1月15日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers Currency-Hedged JPYおよび東証REIT指数（配当込み）を25：50：25とした合成指数の騰落率を2.5%上回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、合成指数です。

分配金

（2020年1月16日～2021年1月15日）

当ファンドは、毎年1月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。

分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

当期の分配につきましては、見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項 目	第3期
	2020年1月16日～ 2021年1月15日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,429

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

熊本県関連株式と日系外債、Ｊリートに投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。日系外債、Ｊリートへの投資は、「日系外債マザーファンドⅡ」、「Ｊリート・マザーファンド」の受益証券への投資を通じて行います。なお、実質外貨建資産に対しては為替ヘッジを行う方針です。

○熊本県関連株式

熊本県に本社または本店がある企業（これに準ずるものを含みます。）、熊本県に工場・店舗等がある企業、および熊本県の経済に貢献している企業など、熊本県の発展と共に成長が期待される企業や熊本県に関わりが深い企業等（子会社等を含む場合があります。）の株式を選別し、ポートフォリオを構築する方針です。また、保有銘柄は原則として買い持ち戦略を基本とし、銘柄入替えは半年に一度行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○日系外債マザーファンドⅡ

債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○Ｊリート・マザーファンド

株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とＪリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、賃料増額などによる内部成長や物件取得・入替えなどによる外部成長により、業績拡大が期待できる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、内部成長力が限定的と考えられる銘柄や公募増資による需給悪化が懸念される銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

（2020年1月16日～2021年1月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	114	1.089	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 46 ）	（ 0.440 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 63 ）	（ 0.605 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.044 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 6 ）	（ 0.058 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 3 ）	（ 0.027 ）	
(c) そ の 他 費 用	2	0.022	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.008 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.013 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	125	1.195	
期中の平均基準価額は、10,481円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

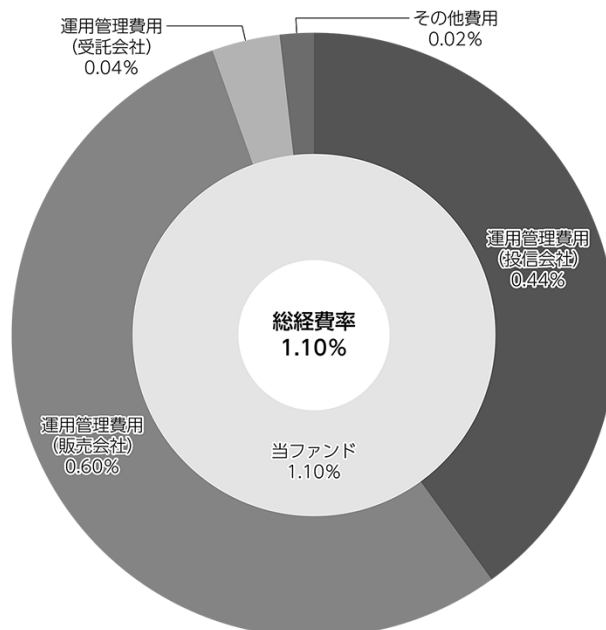
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年1月16日～2021年1月15日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		142	203,540	161	301,745
		(5)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	30,360	74,000	24,657	70,000
日系外債マザーファンドII				
	64,324	70,000	153,127	165,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2020年1月16日～2021年1月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	505,286千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	340,666千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2020年1月16日～2021年1月15日）

利害関係人との取引状況

<くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 203	百万円 3	% 1.5	百万円 301	百万円 70	% 23.3

＜日系外債マザーファンドⅡ＞

該当事項はございません。

＜Jリート・マザーファンド＞

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 7,472	百万円 1,395	% 18.7	百万円 5,735	百万円 1,709	% 29.8

平均保有割合 2.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,150千円
うち利害関係人への支払額 (B)	226千円
(B) / (A)	19.7%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (5.5%)				
Lib Work	0.6	3.5	6,261	
三井住建道路	—	0.5	456	
東亜道路工業	0.1	0.1	381	
世紀東急工業	0.5	10.7	8,988	
九電工	—	0.3	966	
化学 (7.6%)				
東京応化工業	0.6	—	—	
三菱ケミカルホールディングス	19.9	8.4	5,581	
タキロンシーアイ	1.5	—	—	
富士フイルムホールディングス	3.5	2.9	17,782	
JSP	—	0.3	523	
ゴム製品 (5.6%)				
ブリヂストン	4.7	4.4	17,446	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
ヤマックス	0.4	3.5	1,641	
東海カーボン	3.7	2	2,876	
ニチアス	0.8	1.2	2,970	
機械 (12.6%)				
富士ダイス	0.3	—	—	
平田機工	2.7	2.2	17,226	
ワイエイシイホールディングス	—	0.2	216	
クボタ	10.1	6.9	16,201	
テセック	0.1	—	—	
日本ビラー工業	0.3	—	—	
日立造船	—	8.9	5,722	
電気機器 (38.2%)				
三菱電機	12.1	10.9	17,876	
オムロン	2.5	1.6	15,520	
富士通	1.7	1.1	17,539	
ルネサスエレクトロニクス	21	12.2	15,042	
パナソニック	17.3	13.2	16,968	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ソニー	2.7	1.8	19,008	
新電元工業	0.2	—	—	
東京エレクトロン	0.8	0.4	17,560	
輸送用機器 (15.6%)				
アイシン精機	3.7	4.6	14,099	
本田技研工業	6.3	6	17,010	
ヤマハ発動機	5.1	—	—	
ショーワ	0.9	—	—	
愛三工業	1	—	—	
シマノ	0.9	0.7	17,535	
精密機器 (5.4%)				
HOYA	1.9	1.2	16,740	
その他製品 (4.4%)				
凸版印刷	—	9.1	13,841	
電気・ガス業 (0.1%)				
九州電力	9	0.2	190	
電源開発	—	0.1	163	
陸運業 (1.3%)				
第一交通産業	—	0.4	243	
ニッコンホールディングス	—	1.7	3,706	
情報・通信業 (0.2%)				
構造計画研究所	0.1	0.3	769	
卸売業 (0.3%)				
ビューティ花壇	5.7	4.9	1,092	
サービス業 (0.8%)				
グリーンランドリゾート	3.2	5.8	2,447	
合 計	株 数 ・ 金 額	145	132	312,593
	銘柄数 < 比率 >	35	35	< 24.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
Jリート・マザーファンド	98,919	104,622	303,563
日系外債マザーファンドII	631,630	542,827	607,912

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 312,593	% 23.9
Jリート・マザーファンド	303,563	23.2
日系外債マザーファンドII	607,912	46.5
コール・ローン等、その他	83,938	6.4
投資信託財産総額	1,308,006	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 日系外債マザーファンドIIにおいて、当期末における外貨建純資産（1,861,254千円）の投資信託財産総額（1,879,515千円）に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝103.84円、1ユーロ＝126.22円、1イギリスポンド＝142.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2021年1月15日現在）

項目	当期末 円
(A) 資産	1,881,252,552
コール・ローン等	72,400,053
株式(評価額)	312,593,000
Jリート・マザーファンド(評価額)	303,563,440
日系外債マザーファンドⅡ(評価額)	607,912,153
未収入金	584,181,581
未収配当金	602,325
(B) 負債	583,872,975
未払金	573,996,570
未払解約金	2,288,745
未払信託報酬	7,496,556
未払利息	31
その他未払費用	91,073
(C) 純資産総額(A-B)	1,297,379,577
元本	1,145,368,583
次期繰越損益金	152,010,994
(D) 受益権総口数	1,145,368,583口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,327円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1327円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は1,299,527,205円、期中追加設定元本額は363,099,956円、期中一部解約元本額は517,258,578円です。

○損益の状況（2020年1月16日～2021年1月15日）

項目	当期 円
(A) 配当等収益	5,895,873
受取配当金	5,904,751
受取利息	550
その他収益金	10,798
支払利息	△ 20,226
(B) 有価証券売買損益	73,299,222
売買益	162,760,885
売買損	△ 89,461,663
(C) 信託報酬等	△ 15,031,605
(D) 当期損益金(A+B+C)	64,163,490
(E) 前期繰越損益金	72,343,327
(F) 追加信託差損益金	15,504,177
(配当等相当額)	(26,572,131)
(売買損益相当額)	(△ 11,067,954)
(G) 計(D+E+F)	152,010,994
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	152,010,994
追加信託差損益金	15,504,177
(配当等相当額)	(27,203,501)
(売買損益相当額)	(△ 11,699,324)
分配準備積立金	136,506,817

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 収益分配金

決算期	第3期
(a) 配当等収益(費用控除後)	34,257,350円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	29,906,140円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	27,203,501円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	72,343,327円
分配対象収益(a+b+c+d)	163,710,318円
分配対象収益(1万口当たり)	1,429円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

＜お知らせ＞

販売会社は、販売会社が受取る信託報酬の中からファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%を乗じて得た額を熊本県の復旧・復興および“熊本県の未来づくり”のために寄附を行います。

この方針に則り、2020年3月に「熊本城・阿蘇神社等被災文化財復興支援募金」へ2,531,801円の寄附を行いました。

期末における寄附原資の金額は2,044,043円となっております。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年1月15日現在）

＜Ｊリート・マザーファンド＞

下記は、Ｊリート・マザーファンド全体(5,877,555千口)の内容です。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,209	973	96,521	0.6
S O S i L A物流リート投資法人 投資証券	852	632	79,000	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	469	508	280,416	1.6
MCUBS M i d C i t y投資法人 投資証券	2,080	2,152	198,414	1.2
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,396	1,395	201,019	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	2,112	2,131	404,463	2.4
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,601	1,786	546,516	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,450	985	178,285	1.0
アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	671	889	364,934	2.1
G L P投資法人 投資証券	3,622	5,480	892,144	5.2
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	683	871	259,993	1.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	—	18	5,277	0.0
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	2,257	2,415	777,630	4.6
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	391	311	159,543	0.9
O n eリート投資法人 投資証券	109	417	105,918	0.6
イオンリート投資法人 投資証券	1,501	2,248	299,208	1.8
ヒューリックリート投資法人 投資証券	837	1,416	209,851	1.2
日本リート投資法人 投資証券	376	402	137,886	0.8
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	10,912	7,077	99,290	0.6
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,673	4,763	347,699	2.0
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	1,019	113,822	0.7
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	538	652	160,848	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	359	47,029	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	6,583	1,002,590	5.9
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,582	1,602	264,810	1.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	483	53,178	0.3
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	412	617	314,670	1.8
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	460	795	53,503	0.3
投資法人みらい 投資証券	1,240	1,965	75,750	0.4
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,295	384	43,238	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	473	191,328	1.1
C R Eロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	782	116,205	0.7
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	728	810	78,975	0.5
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	773	405	52,488	0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券	1,379	2,046	1,188,726	7.0
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	1,685	1,865	1,100,350	6.5
日本リテールファンド投資法人 投資証券	2,631	3,231	596,442	3.5
オリックス不動産投資法人 投資証券	3,193	3,827	626,862	3.7
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	997	1,233	424,152	2.5

くまもと未来応援ファンド（愛称 復興投信）

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率	
	口	口	千円	%	
プレミアム投資法人 投資証券	1,776	1,588	194,530	1.1	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	1,699	1,543	243,331	1.4	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	1,945	2,092	211,501	1.2	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	3,540	4,431	542,797	3.2	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	832	778	100,284	0.6	
インヴィンシブル投資法人 投資証券	7,616	5,768	192,362	1.1	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	448	368	144,256	0.8	
平和不動産リート投資法人 投資証券	1,763	848	104,812	0.6	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,450	896	271,488	1.6	
福岡リート投資法人 投資証券	878	632	93,978	0.6	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	659	565	366,120	2.1	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	821	572	43,071	0.3	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	530	556	345,276	2.0	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	930	1,365	167,349	1.0	
スターツプロシード投資法人 投資証券	167	543	104,853	0.6	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	2,245	2,764	721,404	4.2	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	6,658	4,710	250,572	1.5	
大和証券リビング投資法人 投資証券	2,818	2,738	260,383	1.5	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,030	2,365	283,800	1.7	
合 計	口 数 ・ 金 額	99,675	101,122	16,791,155	
	銘 柄 数 < 比 率 >	57	58	< 98.5% >	

(注) 合計欄の< >内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

日系外債マザーファンドⅡ

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日系外債マザーファンドⅡ 第3期 運用状況のご報告 決算日：2021年1月15日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時において投資適格の信用格付を取得している外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2018年1月31日	円 10,000	% —	ポイント 251.9706	% —	% —	% —	百万円 878
1期(2019年1月15日)	9,962	△ 0.4	253.2220	0.5	98.1	—	898
2期(2020年1月15日)	11,114	11.6	275.5717	8.8	95.8	—	2,247
3期(2021年1月15日)	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—	1,879

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月15日	円	%	ポイント	%	%	%
	11,114	—	275.5717	—	95.8	—
1月末	11,148	0.3	274.7499	△0.3	96.2	—
2月末	11,321	1.9	280.4077	1.8	96.6	—
3月末	10,393	△6.5	267.9263	△2.8	88.1	—
4月末	10,698	△3.7	270.3885	△1.9	96.9	—
5月末	11,000	△1.0	276.6648	0.4	96.8	—
6月末	11,213	0.9	281.7227	2.2	96.0	—
7月末	11,135	0.2	279.9200	1.6	96.2	—
8月末	11,197	0.7	280.6158	1.8	97.0	—
9月末	11,216	0.9	281.6026	2.2	95.5	—
10月末	11,081	△0.3	278.7448	1.2	97.4	—
11月末	11,152	0.3	280.3962	1.8	97.2	—
12月末	11,205	0.8	281.4100	2.1	97.7	—
(期 末) 2021年1月15日	11,199	0.8	280.8471	1.9	97.6	—

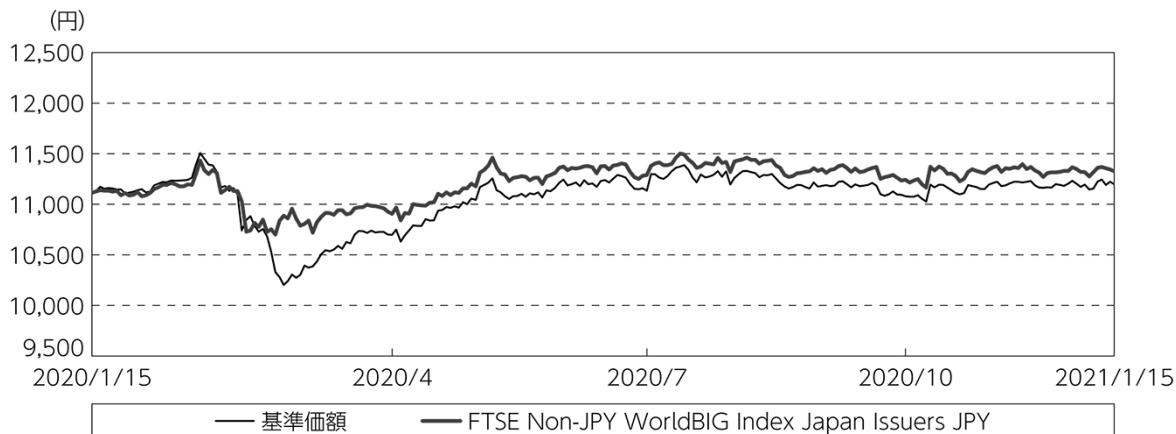
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2020年1月16日～2021年1月15日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首(2020年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・保有債券の利回り低下による債券価格の上昇がプラスに寄与しました。
- ・ユーロの対円での上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

投資環境

(2020年1月16日～2021年1月15日)

欧米の債券市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、「質への逃避」の動きが強まり、2020年3月にかけて利回りが急低下しました。また、世界的な景気悪化を受けて、主要中央銀行が金融緩和に動いたことも、利回りの低下を促しました。その後、各国政府の財政支出等によって経済が持ち直し、「質への逃避」の動きは後退しましたが、金融緩和の長期化が見通される中では、利回りの上昇（債券価格の下落）は限定的となりました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、期を通じては概ね横這いとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて金融市場の流動性が急速に低下し、信用リスクを回避する動きが強まったことから、2020年3月にスプレッドが急拡大しました。しかし、その後は主要中央銀行が金融緩和に加え、社債の購入等による企業の資金繰り支援策を打ち出したことなどから、投資家の利回り選好が回復し、スプレッドは期末にかけて縮小傾向を続けました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が大幅利下げや無制限の保有資産規模拡大など、大規模な金融緩和に動いたことなどから、米ドルの売り圧力が強まる展開となりました。一方、ユーロは、米国金利の大幅低下による欧米間の金利差縮小等を背景に、対米ドルでの買いが続いた影響から、対円でも値を上げる動きとなりました。また、コロナ禍からの経済再生を図る復興基金の設立に向けた動きなど、欧州連合（EU）内で各国の協調が見られたことも、ユーロの対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2020年1月16日～2021年1月15日)

債券組入比率は概ね高位を維持し、利息収入の確保に努めました。ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整し、当期末時点では5.0年程度としました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2020年1月16日～2021年1月15日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を1.1%下回る結果となりました。

今後の運用方針

欧米の債券市場については、引き続き利回りが低位で推移する展開を予想しています。世界経済がコロナ禍を経験して構造変化を起こす中、各国・地域の中央銀行は景気の先行きを慎重に判断すると考えられるため、金融緩和が長期化し、利回りの上昇は抑制されると見込んでいます。

スプレッドについては、全般に安定した動きとなることを予想しています。低金利環境が一段と長期化する見通しの中で、投資家の利回り選好が続くと見込んでいます。また、今後も各国当局の政策対応が企業の信用力を下支えすると考えられることも、スプレッドの安定を促すと見えています。

為替市場は、米ドルなどの主要通貨が対円で横這い推移となることを予想しています。日本や欧米主要国の金利水準に大きな変化が想定されないことなどから、揉み合いの展開が続くと見込んでいます。ただ、足元で堅調な株式市場に調整色が広がる場面では、主要通貨が対円で下振れすることもあると見えています。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持し、利息収入を主な収益源として、安定したパフォーマンスの実現を目指す方針です。また、ポートフォリオのデュレーションは、市場動向に応じて調整する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,063円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年1月16日～2021年1月15日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	特殊債券	千米ドル 789	千米ドル 794
		社債券（投資法人債券を含む）	10,818	15,157
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
		オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	1,085
国	日本	社債券（投資法人債券を含む）	986	1,076
			千イギリスポンド	千イギリスポンド
	イギリス	特殊債券	100	101
		社債券（投資法人債券を含む）	139	—

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年1月16日～2021年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年1月15日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,500	13,905	1,443,930	76.8	—	76.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
オランダ	1,000	1,115	140,735	7.5	—	7.5	—	—
日本	1,500	1,656	209,123	11.1	—	4.2	—	7.0
イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	200	277	39,517	2.1	—	2.1	—	—
合 計	—	—	1,833,306	97.6	—	90.6	—	7.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

日系外債マザーファンドⅡ

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	利率	額面金額	当 期 末		償還年月日	
				評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASAHI MUTUAL LIF 7.25	7.25	1,400	1,463	151,917	—
		CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	800	931	96,768	2045/11/24
		FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	1,400	1,568	162,822	—
		MEIJI YASUDA LIF 5.2	5.2	1,500	1,718	178,413	2045/10/20
		MITSUI SUMITOMO 7	7.0	1,600	1,700	176,528	2072/3/15
		MUFG BANK LTD 4.7	4.7	800	1,048	108,855	2044/3/10
		PANASONIC CORP 3.113	3.113	1,000	1,092	113,396	2029/7/19
		SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	1,500	1,620	168,311	2073/3/28
		SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	1,500	1,684	174,874	2073/9/20
		SUMITOMO MITSUI 3.202	3.202	1,000	1,078	112,042	2029/9/17
小	計					1,443,930	
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	JT INTL FIN SERV	2.875	1,000	1,115	140,735	2083/10/7
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	SOFTBANK GRP COR 4	4.0	1,000	1,036	130,827	2022/7/30
		TAKEDA PHARMACEU 3	3.0	500	620	78,296	2030/11/21
小	計					349,858	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	EAST JAPAN RAIL 4.75	4.75	200	277	39,517	2031/12/8
小	計					39,517	
合	計					1,833,306	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

○投資信託財産の構成

(2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,833,306	97.5
コール・ローン等、その他	46,209	2.5
投資信託財産総額	1,879,515	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,861,254千円)の投資信託財産総額(1,879,515千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=103.84円、1ユーロ=126.22円、1イギリスポンド=142.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,879,515,074
コール・ローン等	19,173,087
公社債(評価額)	1,833,306,477
未収利息	26,807,612
前払費用	227,898
(B) 負債	500,076
未払解約金	500,000
未払利息	7
その他未払費用	69
(C) 純資産総額(A-B)	1,879,014,998
元本	1,677,867,359
次期繰越損益金	201,147,639
(D) 受益権総口数	1,677,867,359口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,199円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.1199円です。
- (注) 当ファンドの期首元本額は2,022,120,832円、期中追加設定元本額は1,492,680,072円、期中一部解約元本額は1,836,933,545円です。
- (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
- | | |
|----------------------------------|--------------|
| リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 いたがた創業応援団) | 811,564,198円 |
| くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信) | 542,827,175円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジあり) | 273,611,936円 |
| 日系外債オープン(為替ヘッジなし) | 49,864,050円 |

○損益の状況 (2020年1月16日～2021年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,515,869
受取利息	114,543,867
支払利息	△ 27,998
(B) 有価証券売買損益	△ 29,097,001
売買益	107,314,471
売買損	△136,411,472
(C) その他費用等	△ 445,593
(D) 当期損益金(A+B+C)	84,973,275
(E) 前期繰越損益金	225,290,891
(F) 追加信託差損益金	98,369,928
(G) 解約差損益金	△207,486,455
(H) 計(D+E+F+G)	201,147,639
次期繰越損益金(H)	201,147,639

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

Ｊリート・マザーファンド
 第16期 運用状況のご報告
 決算日：2020年11月20日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
12期（2016年11月21日）	24,201	1.9	3,171.21	2.2	97.7	23,319
13期（2017年11月20日）	24,545	1.4	3,174.87	0.1	98.0	18,546
14期（2018年11月20日）	27,445	11.8	3,557.98	12.1	98.2	16,902
15期（2019年11月20日）	34,887	27.1	4,592.90	29.1	98.3	18,730
16期（2020年11月20日）	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3	15,859

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 東証REIT指数（配当込み）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数(配当込み)		投資信託証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2019年11月20日	円 34,887	% —	ポイント 4,592.90	% —	% 98.3
11月末	34,844	△ 0.1	4,584.30	△ 0.2	98.3
12月末	33,858	△ 2.9	4,450.34	△ 3.1	96.4
2020年1月末	35,034	0.4	4,608.85	0.3	97.0
2月末	32,160	△ 7.8	4,218.40	△ 8.2	97.8
3月末	25,464	△27.0	3,343.59	△27.2	97.6
4月末	25,222	△27.7	3,313.25	△27.9	98.5
5月末	27,318	△21.7	3,586.37	△21.9	98.4
6月末	26,825	△23.1	3,525.99	△23.2	98.5
7月末	26,896	△22.9	3,535.10	△23.0	98.1
8月末	28,523	△18.2	3,735.15	△18.7	98.2
9月末	28,255	△19.0	3,698.94	△19.5	98.0
10月末	26,854	△23.0	3,512.43	△23.5	97.0
(期 末) 2020年11月20日	27,607	△20.9	3,608.53	△21.4	98.3

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2019年11月21日～2020年11月20日)



(注) 参考指数は、東証REIT指数 (配当込み) です。

(注) 参考指数は、期首 (2019年11月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ジャパンリアルエステイト投資法人、日本ビルファンド投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人などがマイナスに影響しました。

投資環境

(2019年11月21日～2020年11月20日)

Jリート市場は、長期金利の上昇や公募増資の集中による需給悪化から2020年1月上旬にかけて下落したものの、長期金利が低下に転じたことなどから2月中旬にかけて上昇しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念や3月決算を控えた機関投資家による売りなどから3月中旬にかけて急落しました。その後は、急落の反動に加え、経済活動再開期待や、金融・財政政策を受けて国内外のリスク資産が上昇したことを背景に6月上旬にかけて戻りを試す動きとなりました。しかしそれ以降は、感染再拡大への懸念や、東京のオフィス市況の悪化を示す指標が示されたことなどから、上値の重い動きが期末にかけて続きました。

当ファンドのポートフォリオ

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドの運用につきましては、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、当初は割安さが後退したと判断した商業特化型リートの比率を引き下げ、オフィス特化型や物流・インフラ施設特化型リートの比率を引き上げました。新型コロナウイルスの感染拡大を背景に下落する場面では、ホテル特化型リートの比率を引き下げ、住宅特化型リートの比率を引き上げました。その後市場全体が戻りを試す局面では、底堅い業績と比較して割安と思われる複合型・総合型リートの買い増しを行いました。当期末時点では、物流・インフラ施設特化型リートを東証の時価総額の構成比に対してアンダーウェイトとする一方、複合型・総合型やオフィス特化型リートをオーバーウェイトとしています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2019年11月21日～2020年11月20日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としている東証REIT指数(配当込み)の騰落率を0.5%上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

今後のJリート市場につきましては、新型コロナウイルスの感染状況や治療薬・ワクチン開発の進展によって上下に振れる場面もあるものの、底堅く推移すると予想します。新型コロナウイルスによる業績への影響は不透明な部分が残りますが、直接的に影響を受けるホテル系や商業系などのセクターはJリート市場に占める割合が比較的低いことから、市場全体の下げ幅は限定的になると見ています。一方で、バリュエーション面では長期平均と比較して割安な水準にあることに加え、足元では日本株と比較しても割安感が強まっています。そのため、割安さに着目した資金の流入が期待され、中長期的には底堅く推移すると考えます。

当ファンドの運用につきましては、株式会社三井住友トラスト基礎研究所から提供される不動産市場全体とJリートに関する調査・分析情報等の助言を参考に個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行います。

当面は、保有物件の賃料増額などによる内部成長が期待できる銘柄や、投資口価格の割安感が強いと考えられる銘柄などを東証の時価総額の構成比に対してオーバーウェイトとする方針です。一方、投資口価格の割安感が乏しいと考えられる銘柄などは、アンダーウェイトとする方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	37 (37)	0.125 (0.125)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、金銭信託支払手数料
合 計	37	0.125	
期中の平均基準価額は、29,271円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2019年11月21日～2020年11月20日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
国	サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	155	15,455	1,487	142,107
	SOSiLA物流リート投資法人 投資証券	852	97,344	220	24,578
	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	50	24,744	143	92,993
	MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,914	169,979	1,430	112,871
	森ヒルズリート投資法人 投資証券	917	123,276	771	108,486
	産業ファンド投資法人 投資証券	594	93,770	372	64,883
	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	606	205,110	118	37,274
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	609	118,291	822	156,670
	アクティビア・プロパティーズ投資法人 投資証券	565	229,116	316	119,310
	GLP投資法人 投資証券	2,652	401,004	266	40,672
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	571 (38)	186,716 (12,628)	701	232,291
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	38 (△ 38)	12,628 (△ 12,628)	—	—
	日本プロジスリート投資法人 投資証券	1,214	363,584	413	139,567
	星野リゾート・リート投資法人 投資証券	17	7,698	302	152,545
	Oneリート投資法人 投資証券	269	76,983	109	26,348
	イオンリート投資法人 投資証券	817	98,813	897	131,536
	ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,449	195,920	1,198	187,292
	日本リート投資法人 投資証券	401	131,516	181	65,165
	インバスコ・オフィス・ジェリート投資法人 投資証券	14,426	269,818	9,528	134,286
	内	日本ヘルスケア投資法人 投資証券	—	—	150
積水ハウス・リート投資法人 投資証券		1,642	129,101	1,154	82,306
トーセイ・リート投資法人 投資証券		839	92,731	291	30,547
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券		1,011	198,292	822	182,269
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券		177	20,529	—	—

Ｊリート・マザーファンド

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国	サムティ・レジデンシャル投資法人 投資証券	354	35,384	354	31,006
	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	2,022	284,871	1,053	135,607
	いちごホテルリート投資法人 投資証券	—	—	276	36,932
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(231 323)	(31,845 57,066)	662	107,756
	ラサールレジポート投資法人 投資証券	(323 323)	(57,066 57,066)	—	—
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(327 44)	(161,451 21,812)	166	81,337
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	(44 44)	(21,812 21,812)	—	—
	大江戸温泉リート投資法人 投資証券	—	—	1,316	114,197
	投資法人みらい 投資証券	1,029	57,128	1,940	73,684
	森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	—	—	911	100,705
	三菱地所物流リート投資法人 投資証券	357	139,172	375	145,659
	CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	1,326	200,149	644	65,503
	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	559	51,013	647	66,912
	タカラレーベン不動産投資法人 投資証券	300	24,917	300	26,666
	伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券	781	108,424	1,149	124,989
	日本ビルファンド投資法人 投資証券	707	445,766	249	162,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	490	305,384	257	153,309
	日本リートールファンド投資法人 投資証券	1,418	223,233	1,083	209,560
	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,090	192,867	548	88,150
	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	937	338,575	339	116,860
プレミアム投資法人 投資証券	1,335	179,127	1,582	203,509	
東急リアル・エステート投資法人 投資証券	421	68,816	387	74,865	
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	906	91,651	1,230	131,397	
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,474	196,133	1,075	115,558	
森トラスト総合リート投資法人 投資証券	1,126	206,241	329	50,539	
インヴェンシブル投資法人 投資証券	4,879	275,566	2,722	102,928	
フロンティア不動産投資法人 投資証券	146	55,635	432	178,294	
平和不動産リート投資法人 投資証券	936	106,035	1,139	118,750	
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	93	25,554	647	187,517	
福岡リート投資法人 投資証券	1,631	228,777	1,347	206,976	
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券	249	158,833	310	196,229	
いちごオフィスリート投資法人 投資証券	1,341	152,074	769	52,941	
大和証券オフィス投資法人 投資証券	257	159,417	358	234,600	
阪急阪神リート投資法人 投資証券	931	142,074	657	98,331	
スターツプロシード投資法人 投資証券	388	82,112	323	65,391	
大和ハウスリート投資法人 投資証券	737	199,782	538	142,244	
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券	206	13,529	1,814	101,588	
大和証券リビング投資法人 投資証券	1,457	150,212	1,394	141,495	
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	1,286	185,774	921	129,754	
合 計	63,879	8,618,847	51,934	6,669,169	

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は分割・償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月21日～2020年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投 資 信 託 証 券	百万円 8,618	百万円 1,576	% 18.3	百万円 6,669	百万円 2,261	% 33.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	20,879千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	6,194千円
(B)／(A)	29.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月20日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当		期末	
		口数	口数	評価額	比率
	口	口		千円	%
サンケイリアルエステート投資法人 投資証券	1,765	433		41,654	0.3
SOS i LA物流リート投資法人 投資証券	—	632		78,557	0.5
日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	516	423		248,724	1.6
MCUBS MidCity投資法人 投資証券	1,668	2,152		173,451	1.1
森ヒルズリート投資法人 投資証券	1,249	1,395		188,604	1.2
産業ファンド投資法人 投資証券	1,909	2,131		370,580	2.3
アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	1,298	1,786		542,051	3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人 投資証券	1,198	985		171,488	1.1
アクティブア・プロパティーズ投資法人 投資証券	558	807		314,326	2.0
GLP投資法人 投資証券	2,522	4,908		785,280	5.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人 投資証券	963	871		257,293	1.6
日本プロロジスリート投資法人 投資証券	1,614	2,415		827,137	5.2
星野リゾート・リート投資法人 投資証券	596	311		155,344	1.0
Oneリート投資法人 投資証券	—	160		38,480	0.2
イオンリート投資法人 投資証券	2,328	2,248		271,108	1.7
ヒューリックリート投資法人 投資証券	1,165	1,416		197,815	1.2
日本リート投資法人 投資証券	356	576		197,280	1.2
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人 投資証券	4,114	9,012		123,464	0.8
日本ヘルスケア投資法人 投資証券	150	—		—	—
積水ハウス・リート投資法人 投資証券	4,275	4,763		356,272	2.2
トーセイ・リート投資法人 投資証券	291	839		88,262	0.6
ケネディクス商業リート投資法人 投資証券	463	652		144,744	0.9
ヘルスケア&メディカル投資法人 投資証券	182	359		45,305	0.3
野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	5,509	6,478		872,586	5.5
いちごホテルリート投資法人 投資証券	276	—		—	—
ラサールロジポート投資法人 投資証券	1,710	1,602		254,077	1.6
マリモ地方創生リート投資法人 投資証券	133	133		14,630	0.1
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 投資証券	412	617		307,883	1.9
大江戸温泉リート投資法人 投資証券	1,316	—		—	—
投資法人みらい 投資証券	911	—		—	—
森トラスト・ホテルリート投資法人 投資証券	1,295	384		41,318	0.3
三菱地所物流リート投資法人 投資証券	491	473		185,652	1.2
CREロジスティクスファンド投資法人 投資証券	—	682		101,072	0.6
ザイマックス・リート投資法人 投資証券	898	810		73,467	0.5

Ｊリート・マザーファンド

銘 柄	期 首(前期末)		当 期		末	
	口	数	口	数	評 価 額	比 率
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人 投資証券		口 773		口 405	千円 54,270	% 0.3
日本ビルファンド投資法人 投資証券		1,333		1,791	1,020,870	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券		1,632		1,865	977,260	6.2
日本リテールファンド投資法人 投資証券		2,970		3,305	535,079	3.4
オリックス不動産投資法人 投資証券		3,100		3,642	552,855	3.5
日本プライムリアルティ投資法人 投資証券		725		1,323	396,238	2.5
プレミアム投資法人 投資証券		1,835		1,588	185,954	1.2
東急リアル・エステート投資法人 投資証券		1,797		1,831	270,621	1.7
グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券		2,231		1,907	188,602	1.2
ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券		3,394		3,793	457,815	2.9
森トラスト総合リート投資法人 投資証券		471		1,268	159,007	1.0
インヴィンシブル投資法人 投資証券		4,176		6,333	205,822	1.3
フロンティア不動産投資法人 投資証券		654		368	137,632	0.9
平和不動産リート投資法人 投資証券		1,846		1,643	189,602	1.2
日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券		1,450		896	269,696	1.7
福岡リート投資法人 投資証券		1,103		1,387	191,683	1.2
ケネディクス・オフィス投資法人 投資証券		661		600	390,600	2.5
いちごオフィスリート投資法人 投資証券		—		572	40,268	0.3
大和証券オフィス投資法人 投資証券		657		556	353,060	2.2
阪急阪神リート投資法人 投資証券		526		800	98,320	0.6
スターツプロシード投資法人 投資証券		273		338	66,079	0.4
大和ハウスリート投資法人 投資証券		2,385		2,584	626,361	3.9
ジャパン・ホテル・リート投資法人 投資証券		6,658		5,050	257,550	1.6
大和証券リビング投資法人 投資証券		2,175		2,238	201,643	1.3
ジャパンエクセレント投資法人 投資証券		2,030		2,395	295,782	1.9
合 計		口数・金額 86,986		98,931	15,590,590	
		銘柄数<比率> 55		55	<98.3%>	

(注) 合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券 等	15,590,590	98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,818	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	15,859,408	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年11月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,859,408,676
コール・ローン等	167,534,038
投資証券(評価額)	15,590,590,800
未収配当金	101,283,838
(B) 負債	2,194
未払利息	139
その他未払費用	2,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,859,406,482
元本	5,744,611,836
次期繰越損益金	10,114,794,646
(D) 受益権総口数	5,744,611,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,607円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、2,7607円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は5,368,993,391円、期中追加設定元本額は1,054,375,778円、期中一部解約元本額は678,757,333円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本Jリートオープン(毎月分配型)	4,663,164,841円
日本Jリートオープン(1年決算型)	263,922,438円
香川県応援ファンド	183,633,229円
リスク抑制型・4資産バランスファンド(愛称 にいがた創業応援団)	169,611,211円
福井県応援ファンド	152,750,268円
三重県応援ファンド	148,321,232円
くまもと未来応援ファンド(愛称 復興投信)	118,761,259円
ラップ・アプローチ(成長コース)	25,052,343円
ラップ・アプローチ(安定成長コース)	10,452,279円
ラップ・アプローチ(安定コース)	6,755,098円
DC日本Jリートオープン	2,187,638円

○損益の状況 (2019年11月21日～2020年11月20日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	681,641,873
受取配当金	681,728,541
受取利息	1,998
その他収益金	65
支払利息	△ 88,731
(B) 有価証券売買損益	△ 4,780,015,469
売買益	285,854,221
売買損	△ 5,065,869,690
(C) その他費用等	△ 41,477
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,098,415,073
(E) 前期繰越損益金	13,361,731,721
(F) 追加信託差損益金	2,036,479,652
(G) 解約差損益金	△ 1,185,001,654
(H) 計(D+E+F+G)	10,114,794,646
次期繰越損益金(H)	10,114,794,646

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

該当事項はございません。